

議案第 33 号

令和 3 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について

令和 3 年度加西市産業団地整備事業特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和 3 年 2 月 26 日提出

加西市長 西 村 和 平

令和 3 年 度

加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和３年度加西市産業団地整備事業特別会計予算

令和３年度加西市産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９４１，１３３千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１，０００，０００千円と定める。

令和３年２月２６日提出

加西市長 西 村 和 平

第 1 表 令和3年度 歳入 歳出 予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
75 繰 入 金		45,353
	5 一 般 会 計 繰 入 金	45,353
80 繰 越 金		895,780
	5 繰 越 金	895,780
歳 入 合 計		941,133

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
10 産 業 団 地 整 備 費		646,734
	5 産 業 団 地 整 備 費	646,734
60 公 債 費		62
	5 公 債 費	62
90 予 備 費		294,337
	90 予 備 費	294,337
歳 出 合 計		941,133

加西市産業団地整備事業特別会計予算に関する説明書

令和3年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
75 繰入金	45,353	41,345	4,008
80 繰越金	895,780	0	895,780
財産収入	0	1,740,488	△1,740,488
歳入合計	941,133	1,781,833	△840,700

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
10 産 業 団 地 整 備 費	646,734	1,364,589	△717,855
60 公 債 費	62	190,082	△190,020
90 予 備 費	294,337	227,162	67,175
歳 出 合 計	941,133	1,781,833	△840,700

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	601,381	45,353
0	0	62	0
0	0	294,337	0
0	0	895,780	45,353

2 歳 入

(款) 75 繰入金

(項) 5 一般会計繰入金

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較
5 一 般 会 計 繰 入 金	45,353	41,345	4,008
計	45,353	41,345	4,008

(款) 80 繰越金

(項) 5 繰越金

5 繰 越 金	895,780	0	895,780
計	895,780	0	895,780

(款) 財産収入

(項) 財産売却収入

不 動 産 売 払 収 入	0	1,740,488	△1,740,488
計	0	1,740,488	△1,740,488

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	45,353	・一般会計繰入金 45,353

5 前年度繰越金	895,780	・前年度繰越金 895,780

3 歳 出

(款) 10 産業団地整備費

(項) 5 産業団地整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 産 業 団 地 整 備 費	646,734	1,364,589	△717,855			601,381	45,353
計	646,734	1,364,589	△717,855			601,381	45,353

(単位 千円)

節		明
区 分	金 額	
1 報 酬	6,438	【加西インター産業団地整備事業】 610,273
2 給 料	17,252	1 報酬 6,438
3 職 員 手 当 等	12,509	・会計年度任用職員報酬 6,438
4 共 済 費	6,315	3 職員手当等 1,355
8 旅 費	804	・会計年度任用職員手当 1,355
10 需 用 費	1,050	4 共済費 947
11 役 務 費	125	・会計年度任用職員保険料 947
12 委 託 料	23,800	8 旅費 804
13 使用料及び賃借料	570	・普通旅費 652
14 工 事 請 負 費	30,000	・会計年度任用職員通勤費 152
16 公 有 財 産 購 入 費	479,500	10 需用費 1,050
17 備 品 購 入 費	900	・消耗品費 610
18 負担金、補助及び交付金	61,471	・印刷製本費 440
21 補償補填及び賠償金	6,000	11 役務費 125
		・通信運搬費 80
		・手数料 45
		12 委託料 23,800
		・調査測量委託料 8,500
		・設計委託料 15,300
		13 使用料及び賃借料 570
		・通行料及び駐車料 90
		・システム使用料 480
		14 工事請負費 30,000
		・工事請負費 30,000
		16 公有財産購入費 479,500
		・用地購入費 479,500
		17 備品購入費 900
		・備品購入費 900
		18 負担金、補助及び交付金 58,784
		・水道事業負担金 200
		・下水道事業補助金 58,484
		・研修参加負担金 100
		21 補償補填及び賠償金 6,000
		・補償費 6,000
		【職員給与等】 36,461
		2 給料 17,252
		・職員給料 17,252
		3 職員手当等 11,154
		・扶養手当 1,056
		・通勤手当 186
		・児童手当 780
		・時間外勤務手当 904
		・管理職手当 960
		・期末勤勉手当 7,268
		4 共済費 5,368
		・職員共済組合負担金 5,336
		・公務災害補償基金負担金 32
		18 負担金、補助及び交付金 2,687
		・職員退職手当組合負担金 2,674
		・職員互助会負担金 13

(款) 60 公債費

(項) 5 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 利 子	62	1,882	△1,820			62	
元 金	0	188,200	△188,200				
計	62	190,082	△190,020			62	

(款) 90 予備費

(項) 90 予備費

90 予 備 費	294,337	227,162	67,175			294,337	
計	294,337	227,162	67,175			294,337	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	62	【利子】 22 償還金、利子及び割引料 ・市債償還利子
		62 62 62

給 与 費 明 細 書

１．一般職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 4	6,438	17,252	11,729	35,419	6,315	41,734	
前年度	() 4		20,106	11,324	31,430	6,062	37,492	
比 較	(3)	6,438	△2,854	405	3,989	253	4,242	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,056		960	186		904		8,623		11,729
	前年度	756		960	515		879		8,214		11,324
	比 較	300			△329		25		409		405

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		17,252	10,374	27,626	5,368	32,994	
前年度	4		20,106	11,324	31,430	6,062	37,492	
比 較			△2,854	△950	△3,804	△694	△4,498	

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	1,056		960	186		904		7,268		10,374
	前年度	756		960	515		879		8,214		11,324
	比 較	300			△329		25		△946		△950

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3)	6,438		1,355	7,793	947	8,740	
前年度								
比 較	(3)	6,438		1,355	7,793	947	8,740	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書したもの

職員手当	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	計 (千円)
	本年度								1,355		1,355
	前年度										
	比 較								1,355		1,355

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,854	給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの	143		
		そ の 他	△ 2,997	会計間異動等による	
職員手当	△ 950	制度改正等に伴うもの	△ 82	期末勤勉手当 △ 82	
		昇給に伴うもの	66		
		そ の 他	△ 934	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考						
報 酬	6,438	そ の 他	6,438	人事異動等による	パートタイム職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>3</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0</td></tr><tr><td>増 減</td><td>3</td></tr></table> ※単位：人	本年度	3	前年度	0	増 減	3
本年度	3										
前年度	0										
増 減	3										
給 料		そ の 他			フルタイム職員数 <table><tr><td>本年度</td><td></td></tr><tr><td>前年度</td><td></td></tr><tr><td>増 減</td><td></td></tr></table> ※単位：人	本年度		前年度		増 減	
本年度											
前年度											
増 減											
職員手当	1,355	そ の 他	1,355	人事異動等による							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,750
	平均給与月額 (円)	413,847
	平 均 年 齢 (歳)	46
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,133
	平均給与月額 (円)	421,857
	平 均 年 齢 (歳)	45

イ. 初 任 給

区 分	行政職	国 の 制 度
		行政職
高 校 卒	(円) 158,900	(円) 150,600
大 学 卒	187,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級		
	5 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	7 級	1	25.0
	8 級		
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級	1	33.3
	7 級	1	33.4
	8 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

エ. 昇給

区 分	分		行政職
本年度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		5以上 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		75.0
前年度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	1
		5以上 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0%

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
産業団地整備事業債	168,600	0	0	0	0
合 計	168,600	0	0	0	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて前年度末迄の支出額又は支出見込額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

[illegible]